

要 求 書

2018年1月29日

島根県知事
溝口 善兵衛 殿

連 合 島 根
会 長 仲田 敏幸

「連合島根 2018～2019 年 政策・制度要求と提言」について

溝口知事には、県民生活と福祉の向上、県政の発展に日夜ご尽力されておりますことに、改めて敬意を表します。

また、日頃より連合島根の活動に対し、ご理解とご協力を賜っておりますことに深く感謝申し上げます。

さて、日本経済は引き続き緩やかな回復基調にあると言われてはいますが、地方では景気回復の実感が乏しいのが現状です。県内においても、少子高齢化・人口減少が進むとともに、貧困と格差の拡大、不安定・低賃金の労働者が増大しています。島根県では「地方版総合戦略」により諸施策を展開していますが、目標を達成するためには、行政における着実な実施はもとより、県民挙げての取り組みが必要と考えています。

連合島根は「働くことを軸とした安心社会の実現」を基本理念に、雇用環境の改善や地方経済の活性化に対して、行政や経済界との連携により、県民生活の安定に向け努力しておりますが、山積する課題は依然として多く残されているのが現状です。

勤労者をはじめとする県民が「安心して暮らせる島根」となることを強く望み、「政策・制度要求と提言」を取りまとめ要請させていただきます。

つきましては、別紙の要請事項について、新年度予算編成への反映ならびに実現に向けてご努力いただきますようお願いするとともに、検討結果について回答いただきますようお願い申し上げます。

なお、回答は文書にて、2月28日までいただきますようお願い申し上げます。